

(様式第2号)

協働推進モデル事業計画書

※記載が複数ページにわたっても良いので、できるだけわかりやすく具体的に記載してください。ただし、この企画書はA4サイズ4ページ以内で作成してください。

提案団体名	団体名	岡山県高齢者福祉生活協同組合 (担当者: 専務理事: 國府島 敏史)			
	合同提案団体 (*協議体・実行委員会等で提案される場合は構成団体をすべて記載してください。)				
協働する岡山市の担当課等と担当者	課名	高齢福祉課		電話	086-803-1230
	担当2名	職名	副主査・理学療法士	職名	係長
		氏名	森好 直樹	氏名	高木 真二郎
提案事業の名称	地域主体による移動支援の仕組みづくり事業				
提案事業の目的	移動支援に関心のある市民に、地域で移動の支援を行うために必要な情報の提供や、先進事例の紹介などを行う講座を実施することにより、地域で移動支援を行なえる団体を育成していく事を目的とします				
解決をはかりたい課題の緊急性・重要性等(市民ニーズ含む) ※ニーズ把握等で行った調査資料等がある場合は添付してください。	<p>1. 解決をはかりたい課題と現状</p> <p>独居、もしくは高齢者のみの世帯が増加している中、免許の返上率の向上もあり、公的な交通手段を利用するほか、移動の手段が無い方が増えています。 また、「病院から在宅へ」の流れが加速していく中で、定期的な通院が求められる高齢者、(特に後期高齢者)が増加していく事が見込まれています。 岡山市は、中心部の幹線道路には、バスの路線が一定数走っていますが、幹線道路から外れると、路線も少なく、移動に不便を抱える人は少なくありません。 このような中、移動に困難を覚える方の数は、今後高齢者数が増加していくのと比例して増えていく事が見込まれています。</p> <p>2. 市民ニーズ</p> <p>バスなどの交通手段は、「自分が行きたい場所」にピンポイントで移動する事が難しく、また、タクシーなどは経済的な理由から気軽な利用ができにくい方が少なくありません。 このため、自分の自宅若しくはその周辺から目的地まで、安価にドア・ツー・ドアで運んでもらえる移動手段の確保が求められています。</p> <p>3. 課題解決の方策</p> <p>自分の車で友人や知り合いを目的地まで送っていったことがあるという方は多いと思います。このように、「ちょっとそこまで」の移動を、地域の住民が支える仕組みを構築できれば、移動の困難の解消につながる事が期待できます。将来的に、町内会などの小さな単位で、住民主体でちょっとした移動サービスを提供できるようになれば、上記の課題の解決につながる事が期待できます。 しかしながら、事故のリスクなど、移動の支援を個人で行うにはハードルも高く、実際に移動の支援を行う方は多くありません。</p> <p>住民による移動支援を拡げていくには、こうした不安面を解消し、安全で利用しやすい移動支援のあり方を多くの市民の方に理解して頂くことが、課題の解決に向けた第一歩となる事と考えます。こうした考えに基づき、移動支援についての理解を深めるための講座を開催する所から手掛けていきたいと考えます。</p>				

<p style="text-align: center;">協働の必要性 及び効果と目標</p> <p>(協働の役割分担を含む)</p>	<p>1. 協働の必要性と相乗効果</p> <p>提案団体側では町内会単位などで、移動支援ができる体制づくりをイメージしており、そのために、移動支援について学ぶ講座には、一般の方の他、町内会長の方や民生委員の方にも受講していただきたいと考えています。これらの方の参加を促すには、提案団体だけでなく、行政側の協力や働きかけが必要であると考えています。また、行政職員に講師として参加して頂き、住民同士で支えあう事の意義や等について、市の施策とも関連付けながら、市の職員に説明をしていただくことで、「社会的な課題である」との認識を受講者に抱いてもらいやすくなります</p> <p>2. 提案団体が果たす役割</p> <p>移動支援講座のカリキュラムの策定 講師の手配 講座の広報 講座の当日運営 協働事業に関する事務作業</p> <p>3. 岡山市の担当課等が果たす役割</p> <p>講師の派遣 講座の広報（特に、町内会長、民生委員などへの案内）の協力 公民館職員や地域包括支援センターなどの職員の講座受講 公的会場を使用する場合の減免手続</p> <p>4. 期待する事業成果・目標値等</p> <p>講座の延べ受講者数 45 名以上を当面の目標とします。 また、講座の受講後に、実際に移動支援に取り組む個人もしくは団体が1つ（一人）以上出てくることを、事業の成果として期待します。</p>
---	--

<p>事業の内容</p>	<p><内容> 移動支援についての講座を開催します。 なお、市民を対象とした講座に先立ち、地域担当職員向けの講座を開催します。</p> <p><受講対象者> 移動支援に興味のある市民 町内会長 民生委員 社協職員 行政職員</p> <p><開催場所> 北ふれあいセンター 西ふれあいセンター 西大寺触れ合いセンター</p> <p><カリキュラム(案)></p> <ul style="list-style-type: none"> ・移動支援を巡る現状 ・移動支援サービスの種類と特徴 ・移動支援サービスの実際(先行事例の紹介) ・参加者懇談会 <p><備考></p> <ul style="list-style-type: none"> ・受講参加者を対象に、NPO法人移動ネットおかやまが行う福祉有償運転者講習の受講料を割引します。(一般受講料18500円の所、15000円で受講) <p>上記の講座を実施後、移動支援の対上げ希望者(もしくは団体)を対象としたフォローアップとして個別相談に応じます。</p>
<p>事業の実施体制</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 総括責任者 岡山県高齢者福祉生活協同組合 専務理事 國府島 敏史 2. 個別事業責任者 同上 3. 事業実施にあたっての専門性やノウハウ 岡山県高齢者福祉生活協同組合では、平成16年より、福祉有償運送のサービスを開始。現在、岡山市南区と倉敷市水島地区で、サービスを継続実施。また、近く24時間テレビより、福祉車両の贈呈を受けるため、岡山市北区(桑田中学校区)で福祉有償運送のサービスの提供を予定しています。 事業実施責任者の國府島は、福祉有償運送を行う団体のネットワーク団体である「移動ネット おかやま」理事を兼務

(様式第3号)

協働事業収支予算書

提案事業名	地域主体による移動支援の仕組みづくり事業
-------	----------------------

<収入>

費目		金額	内訳
自己資金等	申請団体 自己資金	43,430円	人件費
	合同提案団体 負担金等		
	自己資金等合計(a)		
事業収入見込			
	事業収入見込合計(b)	47,430円	
	岡山市補助金申請額(c)	172,000円	
	収入合計(d)=(a)+(b)+(c)	215,430円	

<支出>

費目		金額	内訳
事業実施経費	賃借料	23,430円	ふれあいセンター会場賃借料
	印刷・製本費	6,000円	チラシ印刷費@3×2000枚
	消耗品費	6,000円	事務消耗品費
	報償費(市民向け講座)	90,000円	@30,000×3回
	報償費(行政職員向け講座)	10,000円	@10,000×1回
事業実施経費合計(e)	135,430円		
管理運営経費	人件費	80,000円	@8,000×10か月
	管理運営費合計(f)	80,000円	
総事業費(g)=(e)+(f)	215,430円	※収入合計(d)と同額	

- (添付書類等) 1. 人件費等については、積算の根拠(これまでの実績や独自の単価表)を添付すること
2. 参加料などの事業収入を見込む場合は「事業収入見込」欄に計上すること